既存の歳入歳出決算書作成と時期が重なることから、議会への提出が遅れる状況にある。今後は、財務4表の速報版を参考資料として添付する等、改善に努めていく。

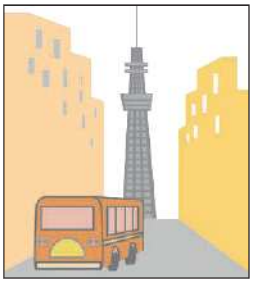
千住地域からのさらなるバス路線網拡大で交通利便性の向上を

【問】東京スカイツリーが完成し、全国から多くの方が訪れている。そこで、スカイツリー方面等に向かうバス路線の誘致を以前から提案してきた。足立区総合交通計画では概ね5年以内の計画に位置付けされているが、今後の事業計画を伺う。

また、墨堤通りから堀切橋を経由し、葛飾区方面へのバス路線計画を伺う。

【都市建設】スカイツリー方面へのバス路線は、区総合交通計画の短期施策に位置付けた路線である。今後、なるべく早い時期に運行できるよう、バス事業者等、関係機関と協議していく。

また、葛飾区方面への路線についても、この協議の中であわせて検討していく。



日本共産党足立区議団

今こそ区民生活優先の予算に組み替えるべき

日本共産党　針谷　みきお　議員

新年度予算案を組み替えよ

【問】新年度予算案は、がん検診の有料化や国保料の値上げ等、区民負担を強める一方、学校統廃合の強行や再開発に民活手法を導入する等、住民福祉の増進を図る地方自治の精神からかけ離れている。予算案を組み替えるべきだがどうか。

【区長】限られた財源でサービスを維持・提供するには、より厳しい見直し等の連続になると想定する。当予算は持続可能な「確かな明日」のために編成した。組み替える考えはない。

区民の命と健康を守る立場で

【問】①区は、子どもの予防接種の定期化と引き換えにがん検診の有料化・負担増を強行する。区民の命と健康を守るため、全てのがん検診の有料化や負担増は撤回すべきと思うがどうか。

②原子力規制委員会が、関東地方の都県にも子どもたちの甲状腺検査を行うよう勧告したと聞くが、23区として対応を検討すべきと思うがどうか。

③子どもを内部被ばくから守るため、学校給食の牛乳とお米の放射性物質を検査し、公表すべきではないか。

【衛生】①今後も任意予防接種の定期化が予定され、既存事業の見直しによる財源確保は不可避である。その一環として自己負担を導入するものである。

②今後、汚染地域に東京都が該当するかどうかも含め、示される勧告を注視していく。

【学校教育】③いずれも安全性は確認しており、状況に変化がない限り、測定は考えていない。

目先の経費削減に走った学校統廃合の強行は非効率

【問】新田小中一貫校については地域の人口急増に耐えられず、新校舎建設に50億円を要した。

千寿第五小をはじめ、目先の経費削減に走った統廃合は、子どもの教育環境を低下させる上、かえって税金の無駄遣いになり非効率ではないか。

【教育長】統合計画全体が、限られた財源を効果的に活用し、無駄のない財政運営にとって欠くことのできない政策である。

公園の使い勝手を向上させよ

【問】近隣の苦情等への対応として、区民参加でガイドラインを作るべきではないか。

賃金の引き上げと正規雇用の拡大・若者の就労支援を

日本共産党　鈴木　けんいち　議員

雇用対策を強め、若者に未来を

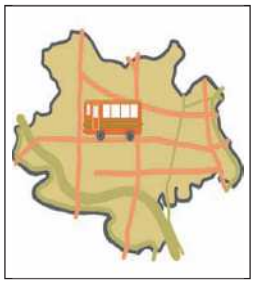
【問】労働者派遣法の施行以降、現在、非正規労働者の割合は約35％にまで増えている。こうした流れに歯止めをかけ、賃金の引き上げと「雇用は正社員が当たり前」の立場に立った雇用政策の確立が必要ではないか。

また、高校中退者及び高校卒業後の進路未決定者の実態をつかみ、あだち若者サポートステーションにつなげる等で、早期対応が図れる取り組みを強めてはどうか。

【みどり】モデル地区を選定し、公園利用者、地域住民等による連絡会を設置して検討していく。

きめ細かなバス路線網の整備を

【問】区総合交通計画における「空白地域解消等に資する路線」のうち、東伊興二・四丁目付近、谷中・大谷田付近、保塚・平野・島根・六月付近を通る3路線の新規実現を図るべきだがどうか。そのためにも、バス車両の一部購入費補助を行うべきだがどうか。



【都市建設】なるべく早い時期に3路線が実現できるよう、関係機関との協議を進めていく。

バス車両の一部購入費補助は考えていない。

足立区議会民主党

生きづらさを抱えた人達に対する支援策の構築を

民主党　長谷川　たかこ　議員

【産業経済】非正規労働者の増大は、今後のわが国にとって大きな問題と受け止め、今後とも正社員を目指すための就労支援策を継続していく。

また、特別区長会として都教委に情報提供を求める要請を行うとともに、新年度にモデル事業を予定し、中退や進路未決定を防止する仕組みを探っていく。

綾瀬新橋架け替え事業を問う

【問】完了はいつか。車椅子や自転車利用者等にも配慮した設計・構造にすべきだがどうか。

また、綾瀬川堤防の耐震化工事との関連はどうなるか。

【都市建設】平成25年2月15日に事業認可の告示があり、平成32年度までの完了を予定する。

車椅子や自転車等に配慮した設計に、また、堤防の耐震化工事との整合性を図りながら事業を推進するよう、東京都第六建設事務所に申し入れていく。

国事業を活用し生活困窮者支援

【問】国による平成25年度からの「生活支援戦略」事業は、生活困窮者への支援体制の底上げや強化を図り、民間との協働による伴走型支援や多様な就労機会の確保等の支援体系を整備するものである。この事業を区として積極的に活用してはどうか。

【産業経済】生活支援戦略については極めて高い関心を持っている。今後はモデル事業の募集開始を想定しており、関係所管で応募内容を検討していく。

また、社会から孤立している方、複合的課題を抱えた方への、アウトリーチや関係機関の連携等についても検討していく。

成人の発達障がい支援のため区独自の支援プログラム策定を

【問】成人の発達障がい支援策として、普及・啓発や相談支援、発達支援、就労支援、家族支援的な支援手法の検証が必要である。都発達障害者支援センター、医師等の専門家、ハローワーク等による検討委員会を立ち上げ、関係機関と連携を強化して事例検証等を行い、区独自の支援プログラム策定を進めてはどうか。

【福祉】平成24年度から発達障がい者支援関係機関連絡会を設置し、事例検討も含め、支援について協議している。新年度はさらに、専門家等からの意見の導入体制を整備し、区の支援プログラムを検討していく。

足立区議会みんなの党

防災対策、待機児童解消アクション・プランについて

みんなの党　浅古　みつひさ　議員

区民に自助意識の周知徹底を

【問】昨年の区政に関する世論調査では、区に期待する防災対策に対し、8割以上の区民が「非常食・飲料水等の確保」を挙げた。防災関連の法や条例は、自助として3日間の食糧確保を前提としている。最悪の場合、区の備蓄品が不足する可能性から、改めて区民への周知が必要であるとともに、地域によっては区内企業にも備蓄の協力を願うことが必要と考えるがどうか。

【危機管理】家庭内備蓄の区民周知は、さらに強化が必要と考える。防災訓練等での啓発活動や、全戸配布予定の防災マップの中で重要性を強調していく。

また、「東京都帰宅困難者対策条例」の施行により、企業には従業員向けの水・食糧の備蓄等が努力義務化される。区内企業に対する普及啓発等を行い、企業内備蓄の推進を図っていく。

利用者と経営者双方への配慮を

【問】平成24年8月に改定した